

## 積雪寒冷地域における地域協働による道づくりのための社会実験

|              |     |        |
|--------------|-----|--------|
| 国土交通省留萌開発建設部 | 正会員 | ○千鶴 芳裕 |
| 国土交通省留萌開発建設部 |     | 西村 敦史  |
| 国土交通省留萌開発建設部 |     | 嘉見 誠一  |
| 国土交通省留萌開発建設部 |     | 倉西 秀夫  |
| 国土交通省留萌開発建設部 |     | 榎木 利弘  |

### 1. はじめに

北海道の日本海北部に位置する留萌市は、坂道が多く、冬期には、路面凍結による転倒事故やスリップ事故が多発し、積雪による歩行スペースの減少など、冬期交通の支障になっている。また、高齢者世帯等も増加しており、冬期の除排雪問題が大きな課題となっている。しかしながら、道路管理者が行う除排雪だけでは、きめ細やかな対応は困難である。このため、平成14年・15年度に冬期の除雪活動や夏期のガーデニングを通じ地域コミュニティの活性化を図り、地域協働による道づくりの有効性を検証するため社会実験を行った。

### 2. 実験概要

実験対象地区は、留萌市内の閑静な住宅地の住之江地区を選定した。区域内には小学校1校（児童数約480人）が在り、面積約20ha、360世帯約900人が生活している。地区人口の約17%が65歳以上の高齢者であり、老人の独居世帯も多い。実験では、「誰もが外に出たくなる」環境を創出するために、夏期の「花の実験」及び冬期の「除雪実験」を実施し、冬期には、移動式小型融雪機を活用したグループ除雪実験も行った。

また、平成15年度には神社下・旭町内会へ対象を拡大して移動式融雪機を使用した除雪実験を実施している。

#### （1）夏期実験

平成14年度の夏期実験では、地域コミュニティの活性化を目的として実験を行った。8月4日には「花植え会」として地区住民60名が参加し、330個のプランタ植えをし、通学路を中心とした沿道に配置した。また公募した70名の「花の里親」による花の管理を行った。10月6日には、「花いっぱいデー」「住之江ウォッチング・資源マップ作成」を実施し、町内の1/4に当たる80世帯が参加した。また、プランタ設置状況等の、「資源マップの作成」では児童を含め26人の参加者があった。平成15年度には、より住民の自主性に任せた「花の取り組み」を実施した。



写真1 プランタ設置の様子

#### （2）冬期実験

平成14年の冬期実験では「地域の危険箇所把握のための環境マップ作成」、「住民による坂道等への融雪剤や砂の散布」、「小型移動式融雪機を活用した排雪」を実施した。

小型移動式融雪機の実験は、融雪グループ「融雪隣組」を結成し、1週間単位で機械と燃料の配布を行い、融雪を行った。また、期間中3回の「融雪デー」を設け、通学路の安全性確保のために、6カ所の交差点等の排雪を行った。3回の「融雪デー」実験では、延べ90名の住民が参加した。平成15年度には、旭・神社下の2町内会へも拡大して小型融雪機の貸し出し実験を実施している。



写真2 除雪実験の様子

キーワード 積雪寒冷地、住民参加、住民意識、除排雪、社会実験

連絡先 〒077-8501 北海道留萌市寿町1丁目68番地 国土交通省北海道開発局留萌開発建設部 TEL 0164-42-2311

### 3. アンケート調査結果

#### (1) アンケートの配布・回収

アンケートは不参加世帯も含め、実験対象地区全世帯に対して訪問配布及び回収を行った。回収は320世帯である。

#### (2) 実験への参加状況の推移

平成14年度、15年度に実施した合計7つの実験の世帯参加状況ならびに今後の実験への参加意向結果を示す（図1）。平成14年度中に行われた実験は約2割程度の参加率で推移していたが、平成15年度の花の実験から参加世帯が急増している。さらに、今後の実験に対する参加意欲も高くなっている。

#### (3) 地域住民の実験に対する評価

花の実験に対して8割以上の住民が何らかの効果を感じている（図2）。平成14年度より平成15年度のほうが、評価が高くなっており、住民の意識向上により、「参加世帯の増加→

効果の向上→更なる参加世帯の増加」といった好循環に至っていると考えられる。参加世帯が急増した「H15花の取り組み」に初めて参加した21世帯の参加理由を見てみると、約3割が地域貢献や環境改善効果等で、また5割が「近所付き合い」「人に誘われた」等の地域コミュニティに起因するもので、住民意識向上・地域活動の活性化が裏付けられる（図4）。

また、冬期実験に関しては、グループ除雪への参加・不参加世帯で評価が異なっているが、不参加世帯でも4割程度が効果を感じている（図3）。これは、除雪活動が参加世帯周辺に限定された可能性が考えられる。

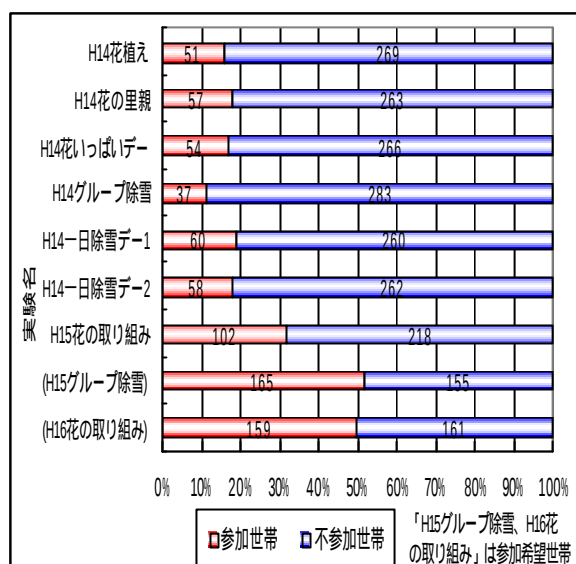


図1 実験参加世帯の推移

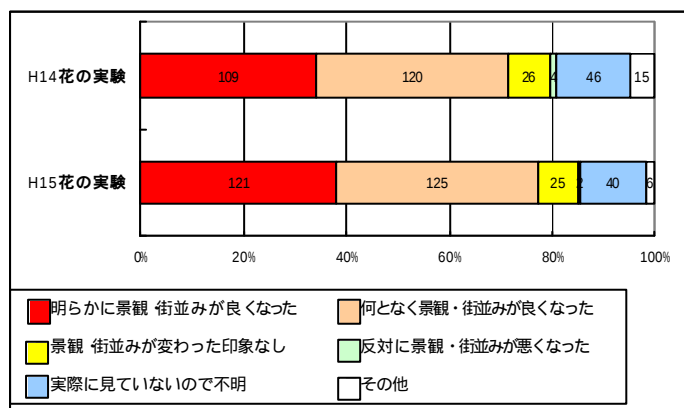


図2 花の実験の評価の推移

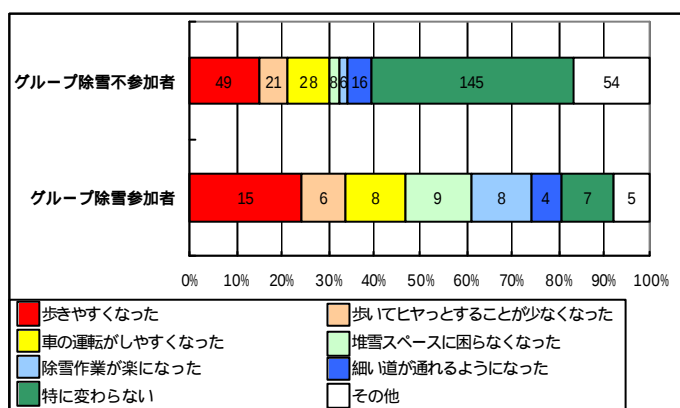


図3 実験参加区分別の除雪実験の評価

#### 4. まとめ

地域との協働による道路環境の改善には、地道な活動の継続が必要であり、そのために住民の意識向上や活動への参加が求められる。今回の社会実験では行政と地域コミュニティが協働して活動を繰り返し実施することにより、地域住民の道路や環境に対する意識向上に寄与することがわかった。また、地域住民のモチベーションや参加率の向上により、更なる道路環境改善効果が生まれるという好循環が生み出されている。平成15年度の冬期も対象地域を拡大し冬期実験を実施している。今後、地域環境に対する住民意識とコミュニティ活動の活性化のための手法等の展開が課題とされる。

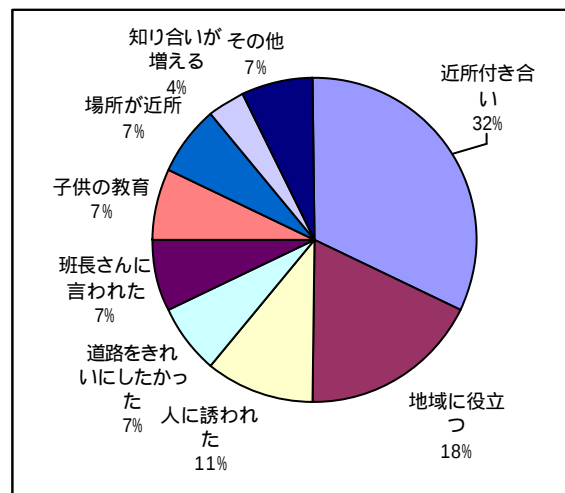


図4 「H15花の実験」初参加世帯の参加理由